



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 名

上場会社名 中日本鑄工株式会社  
コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,455	△10.1	61	△53.8	147	△26.1	179	△39.0
27年3月期	3,844	△3.7	133	125.0	199	67.6	293	58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.46	—	5.8	2.3	1.8
27年3月期	15.50	—	10.0	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,476	3,048	47.1	160.99
27年3月期	6,598	3,115	47.2	164.39

(参考) 自己資本 28年3月期 3,048百万円 27年3月期 3,115百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△95	△621	96	758
27年3月期	342	△135	218	1,379

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	37	12.9	1.3
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	37	21.1	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		27.1	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,800	4.0	30	58.9	80	11.8	65	△43.5	3.43
通期	3,700	7.1	80	29.8	170	15.0	140	△21.9	7.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,110,000 株	27年3月期	19,110,000 株
28年3月期	173,933 株	27年3月期	160,974 株
28年3月期	18,942,901 株	27年3月期	18,953,214 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種金融緩和政策等を背景として企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、年明け以降の急速な円高、株価の乱高下、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや中東情勢の悪化など依然として先行きに不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、新興国経済の減速による産業機械関連向け需要の減少、国内での自動車向け需要の減少等の影響により、受注の拡大には至っておりません。また、電気料金の若干の戻しはあったものの依然として影響があり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業活動におきましては受注拡大のため、新規顧客の開拓及び既存客先への積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては生産性向上活動および品質向上活動を展開するとともに徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減等を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、3,455百万円と前年度に比べ389百万円、率にして10.1%の減少となりました。利益面につきましては、147百万円（前事業年度は199百万円）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益121百万円等の計上により179百万円（前事業年度は293百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、年明け以降の為替や株式市況の混乱が消費・投資等に及ぼす影響が懸念されます。また、中国を始めとする新興国等の成長の鈍化、原油価格の下落に伴う産油国経済への影響により、内外需要の回復はさほど見込めないことから、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした見通しのもと、当社は営業活動におきましては、既存取引先の受注拡大および新規取引先の開拓のための提案営業活動を推進するとともに、製造活動におきましては生産性向上と品質向上に全力を傾注し、収益力の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,700百万円、経常利益は170百万円、当期純利益は140百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、226百万円減少の2,331百万円となりました。これは、主に現金及び預金が621百万円減少し、売掛金が374百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、105百万円増加の4,144百万円となりました。これは、主に投資有価証券が317百万円が増加し、機械及び装置が95百万円、前払年金費用が23百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は6,476百万円となり、前事業年度末と比較し、121百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、38百万円減少の1,399百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ44百万円、26百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が49百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、16百万円減少の2,028百万円となりました。これは、主に長期借入金が85百万円増加し、繰延税金負債が109百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,428百万円となり、前事業年度末と比較し、54百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、66百万円減少の3,048百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が141百万円増加し、その他有価証券評価差額金が206百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、95百万円（前年同期は342百万円の収入）の支出となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益210百万円を計上したものの、売上債権の増加額365百万円、投資有価証券売却益117百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、621百万円（前年同期は135百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,694百万円および投資有価証券売却による収入1,113百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、96百万円（前年同期は218百万円の収入）の収入となりました。これは長期借入による収入950百万円および長期借入金金の返済による支出814百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、758百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	45.3	43.8	45.2	47.2	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	18.7	22.2	25.0	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	54.5	10.7	7.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	2.0	10.8	19.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。当期におきましても前期同様に配当を継続させていただくことといたしました。次期につきましても安定配当を続けさせていただく所存でございますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

##### ①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### ②市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

##### ③品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

##### ④人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

##### ⑤製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等への製品転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、銑鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて電力料金の値上げ等の影響を受け収益性の低下を余儀なくされております。これら鑄造業界の動向に対処すべく、中期経営計画を基本に戦略の策定及び見直し改定を行い、具体的な戦略に展開して活動しております。今期につきましては、中期経営計画における年度計画のうち、営業面では、鑄造技術面を生かした提案営業、鑄造から加工の一貫生産を強みとした新規並びに既存取引先よりの新規製品受注拡大に努めてまいります。また、製造面では、現地現物での生産性向上活動、徹底した原価低減活動、素材から加工の一貫生産体制のさらなる強化を図り、コスト低減を推進してまいります。また、管理面では品質保証体制を強化して改善活動による品質向上に努めてまいります。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、外国人持株比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,379,049	758,047
受取手形	128,908	119,487
売掛金	783,685	1,158,411
有価証券	-	5,028
商品及び製品	55,010	59,954
仕掛品	117,780	120,367
原材料及び貯蔵品	29,853	32,084
前払費用	2,052	10,690
繰延税金資産	46,149	32,890
その他	15,954	34,900
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,558,243	2,331,660
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 735,855	※2 706,449
構築物(純額)	11,827	10,379
機械及び装置(純額)	432,759	337,392
車両運搬具(純額)	1,695	3,172
工具、器具及び備品(純額)	26,755	17,048
土地	※2 507,104	※2 507,104
建設仮勘定	4,173	4,172
有形固定資産合計	※1 1,720,172	※1 1,585,719
無形固定資産		
	-	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,651,723	1,969,096
出資金	6,080	2,930
長期前払費用	8,311	5,510
保険積立金	30,745	34,703
前払年金費用	163,454	139,819
売電資産	459,301	404,832
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,319,615	2,556,892
固定資産合計	4,039,788	4,144,912
資産合計	6,598,031	6,476,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	355,566	311,257
買掛金	197,698	170,840
1年内返済予定の長期借入金	※2 651,438	※2 701,083
未払金	67,284	54,654
未払費用	60,041	58,520
未払法人税等	12,355	21,304
未払消費税等	43,379	31,012
預り金	3,679	3,949
前受収益	3,568	3,568
賞与引当金	39,384	38,965
設備関係支払手形	2,857	3,984
流動負債合計	1,437,254	1,399,141
固定負債		
長期借入金	※2 1,727,578	※2 1,813,061
繰延税金負債	204,332	95,297
役員退職慰労引当金	87,095	94,082
資産除去債務	16,879	16,879
その他	9,800	9,654
固定負債合計	2,045,684	2,028,974
負債合計	3,482,938	3,428,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,175	465,562
利益剰余金合計	391,875	533,263
自己株式	△11,994	△13,052
株主資本合計	2,782,719	2,923,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,373	125,408
評価・換算差額等合計	332,373	125,408
純資産合計	3,115,093	3,048,457
負債純資産合計	6,598,031	6,476,573

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,844,634	3,455,575
売上原価		
商品期首たな卸高	16,182	21,751
製品期首たな卸高	35,386	33,258
当期商品仕入高	71,627	67,185
当期製品製造原価	3,229,431	2,896,768
合計	3,352,628	3,018,964
商品期末たな卸高	21,751	26,398
製品期末たな卸高	33,258	33,556
売上原価合計	※1 3,297,617	※1 2,959,009
売上総利益	547,016	496,565
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	140,951	139,468
役員報酬	33,165	35,862
給料及び手当	73,515	76,270
賞与引当金繰入額	14,935	17,359
退職給付費用	2,727	14,026
役員退職慰労引当金繰入額	6,961	6,987
福利厚生費	14,621	19,540
減価償却費	5,704	5,787
租税公課	13,264	15,123
支払手数料	45,480	43,562
その他	62,364	60,923
販売費及び一般管理費合計	413,692	434,910
営業利益	133,324	61,654
営業外収益		
受取利息	199	236
有価証券利息	350	69
受取配当金	35,447	39,653
固定資産賃貸料	46,704	47,130
助成金収入	11,082	246
売電収入	68,630	90,224
雑収入	3,094	2,448
営業外収益合計	165,508	180,010
営業外費用		
支払利息	17,895	16,014
債権売却損	7,526	3,567
固定資産賃貸費用	6,713	6,205
売電原価	56,000	63,923
雑支出	10,779	4,167
営業外費用合計	98,915	93,878
経常利益	199,917	147,786

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	※2 50
投資有価証券売却益	142,321	121,838
特別利益合計	142,321	121,888
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 10	※3 153
投資有価証券売却損	6,359	4,595
投資有価証券評価損	-	51,684
労働災害関連損失	14,412	-
その他	-	3,150
特別損失合計	20,782	59,583
税引前当期純利益	321,456	210,092
法人税、住民税及び事業税	21,194	27,229
法人税等調整額	6,544	3,576
法人税等合計	27,738	30,806
当期純利益	293,717	179,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	30,457	98,157	△11,422	2,489,573	247,983	247,983	2,737,556
当期変動額											
剰余金の配当											
当期純利益					293,717	293,717		293,717			293,717
自己株式の取得							△572	△572			△572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									84,390	84,390	84,390
当期変動額合計	-	-	-	-	293,717	293,717	△572	293,145	84,390	84,390	377,536
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875	△11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875	△11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093
当期変動額											
剰余金の配当					△37,898	△37,898		△37,898			△37,898
当期純利益					179,285	179,285		179,285			179,285
自己株式の取得							△1,057	△1,057			△1,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△206,965	△206,965	△206,965
当期変動額合計	-	-	-	-	141,387	141,387	△1,057	140,329	△206,965	△206,965	△66,635
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	465,562	533,263	△13,052	2,923,048	125,408	125,408	3,048,457

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	321,456	210,092
減価償却費	222,745	223,111
投資有価証券売却損益(△は益)	△135,962	△117,242
投資有価証券評価損益(△は益)	-	51,684
ゴルフ会員権評価損	-	3,150
固定資産処分損益(△は益)	10	102
資産除去債務の増減額(△は減少)	6,769	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,292	△418
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,961	6,987
受取利息及び受取配当金	△35,997	△39,890
支払利息	17,895	16,014
売上債権の増減額(△は増加)	95,611	△365,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,620	△9,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,701	△71,167
未払金の増減額(△は減少)	△52,582	△10,309
未払費用の増減額(△は減少)	11,727	△1,457
前払年金費用の増減額(△は増加)	△92,001	23,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,441	△12,367
その他	△2,197	△6,782
小計	348,848	△99,924
利息及び配当金の受取額	35,997	39,890
利息の支払額	△18,154	△16,118
法人税等の支払額	△24,664	△19,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,026	△95,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,898	△33,819
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	-	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△1,372,100	△1,694,609
投資有価証券の売却による収入	1,541,855	1,113,271
保険積立金の積立による支出	△3,730	△3,958
預り保証金の受入による収入	145	△145
売電資産の取得による支出	△204,837	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,566	△621,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	869,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△650,177	△814,872
配当金の支払額	-	△37,898
自己株式の取得による支出	△572	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,250	96,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,711	△621,002
現金及び現金同等物の期首残高	954,338	1,379,049
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,049	758,047

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却を行っております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用(139百万円)として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,528,558千円	3,645,773千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	30,280千円	27,344千円
土地	22,681	22,681
投資有価証券	197,851	—

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
借入金	821,760千円	589,610千円
(うち、長期借入金)	594,648	400,010
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	227,112	189,600



(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	1,738千円	901千円

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	一千円	50千円

※3 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	10千円	一千円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	153
計	10千円	153千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	164円39銭	160円99銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,115,093	3,048,457
普通株式に係る純資産額(千円)	3,115,093	3,048,457
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	160	173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,949	18,936

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	15円50銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	293,717	179,285
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,717	179,285
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,953	18,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成28年6月29日付)

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### 新任取締役候補

取締役	<small>たかまつ</small> 高松	<small>おさむ</small> 修
取締役	<small>とりい</small> 鳥居	<small>よしひこ</small> 良彦
取締役	<small>さいとう</small> 齋藤	<small>かつひろ</small> 勝廣

(注) 齋藤 勝廣は、社外取締役の候補者であります。

##### 退任予定取締役

取締役	<small>あらい</small> 新井	<small>むねひろ</small> 宗裕
-----	-----------------------	------------------------

##### 新任監査役候補

監査役	<small>あらい</small> 新井	<small>むねひろ</small> 宗裕
-----	-----------------------	------------------------

##### 退任予定監査役

監査役	<small>ながえ</small> 永江	<small>あつし</small> 淳
-----	-----------------------	----------------------

平成28年3月期 決算発表(参考資料)

平成28年5月9日  
 中日本鑄工株式会社  
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成24年3月期	4,685	151	176	221
平成25年3月期	3,654	△51	△3	27
平成26年3月期	3,992	59	119	185
平成27年3月期	3,844	133	199	293
平成28年3月期	3,455	61	147	179

2. 次期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	1,800 4.0	30 58.9	80 11.8	65 △43.5
通 期 対前年同期比 (%)	3,700 7.1	80 29.8	170 15.0	140 △21.9

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自動車部品	1,900	51.4	3.1
油圧部品	1,300	35.1	14.1
汎用エンジン部品	50	1.4	8.5
電機部品	15	0.4	19.2
ポンプ部品他	435	11.7	4.9
合 計	3,700	100.0	7.1

4. 設備投資額

当事業年度は、鑄造機械4百万円、金型および治工具22百万円など総額32百万円の設備投資を実施いたしました。

5. 減価償却費

平成28年3月期(実績) 166百万円  
 平成29年3月期(通期予想) 160百万円

以上